

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年11月4日(04.11.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/095106 A1

(51) 国際特許分類7:

G02B 6/44

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/005671

(22) 国際出願日:

2004年4月20日(20.04.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-118445

2003年4月23日(23.04.2003)

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 住友電 気工業株式会社 (SUMITOMO ELECTRIC INDUS-TRIES, LTD.) [JP/JP]; 〒5410041 大阪府大阪市中央区 北浜四丁目5番33号 Osaka (JP).

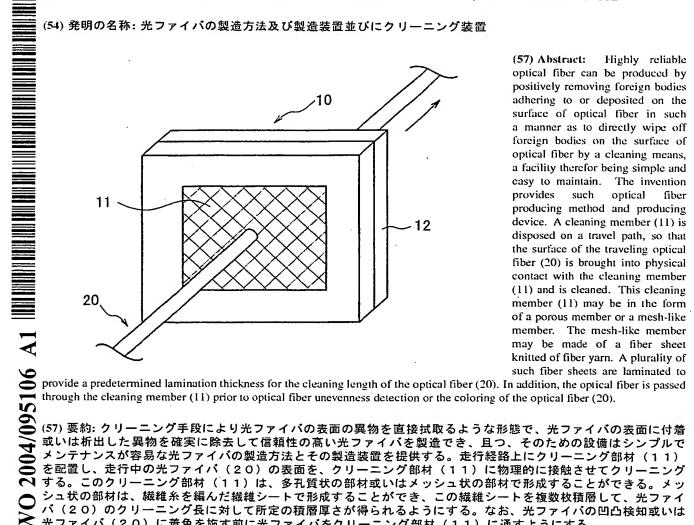
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 阿部 裕司 (ABE, Yuji) [JP/JP]; 〒2448588 神奈川県横浜市栄区田谷町 1 番地 住友電気工業株式会社 横浜製作所内 Kanagawa (JP). 千葉 航 (CHIBA, Koh) [JP/JP]; 〒2448588 神 奈川県横浜市栄区田谷町1番地住友電気工業株式会 社 横浜製作所内 Kanagawa (JP). 赤池 暢哉 (AKAIKE, Nobuya) [JP/JP]; 〒2448588 神奈川県横浜市栄区田谷 町 1 番地 住友電気工業株式会社 横浜製作所内 Kanagawa (JP). 堀 博司 (HORI, Hiroshi) [JP/JP]; 〒2448588 神奈川県横浜市栄区田谷町1番地住友電気工業株 式会社 横浜製作所内 Kanagawa (JP).

/続葉有/

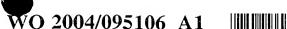
(54) Title: OPTICAL FIBER PRODUCING METHOD AND PRODUCING DEVICE, AND CLEANING DEVICE

(54) 発明の名称: 光ファイバの製造方法及び製造装置並びにクリーニング装置



シュ状の部材は、繊維糸を編んだ繊維シートで形成することができ、この繊維シートを複数枚積層して、光ファイ バ(20)のクリーニング長に対して所定の積層厚さが得られるようにする。なお、光ファイバの凹凸検知或いは 光ファイバ(20)に着色を施す前に光ファイバをクリーニング部材(11)に通すようにする。





- (74) 代理人: 佐野 健一郎 (SANO, Ken-ichiro); 〒2310041 神奈川県横浜市中区吉田町 7 2番地サリュートビル 9 F なぎさ特許事務所 Kanagawa (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC. EE, EG, ES, FI. GB, GD, GE, GH, GM, FR, FIU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX. MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD. SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW. GH. GM. KE, LS. MW, MZ, SD. SL. SZ., TZ. UG, ZM. ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG. KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/JI	22004/005671
	CATION OF SUBJECT MATTER G02B6/44		
According to Inte	ernational Patent Classification (IPC) or to both nation	al classification and IPC	
B. FIELDS SE		<u> </u>	
Minimum docum Int.Cl ⁷	nentation searched (classification system followed by cl G02B6/44	assification symbols)	
Jitsuyo Kokai Ji	itsuyo Shinan Koho 1971—2004 Ji	oroku Jitsuyo Shinan Koho tsuyo Shinan Toroku Koho	1994-2004 1996-2004
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of STPLUS)	data base and, where practicable, search	terms used)
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.
Y	JP 10-29837 A (The Furukawa Ltd.), 03 February, 1998 (03.02.98), Par. Nos. [0016], [0017], [00 [0028]; Figs. 1 to 5 (Family: none)		1,2,9,12-19 4-7,10,11
X Y	JP 8-194141 A (The Furukawa Ltd.), 30 July, 1996 (30.07.96), Par. Nos. [0014], [0015]; Fig (Family: none)		1,3,12-19 4-7,10,11
X Y	JP 11-281860 A (Yazaki Corp. 15 October, 1999 (15.10.99), Par. Nos. [0010] to [0012]; F (Family: none)	·	1,8,12-19 10,11
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
"A" document de to be of parti	pories of cited documents: efining the general state of the art which is not considered cular relevance	"T" later document published after the i date and not in conflict with the app the principle or theory underlying the	lication but cited to understand e invention
filing date "L" document w	cation or patent but published on or after the international hich may throw doubts on priority claim(s) or which is blish the publication date of another citation or other	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be constep when the document is taken alo "Y" document of particular relevance; the	sidered to involve an inventive ne
special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than		"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family	
Date of the actual completion of the international search 21 June, 2004 (21.06.04) Date of mailing of the international search report 13 July, 2004 (13.07.04)		arch report .07.04)	
	gaddress of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer	
Facsimile No. Form PCT/ISA/21	0 (second sheet) (January 2004)	Telephone No.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/005671

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y				
		,		
, !				
xo				
×				
·		-		
		·		
•				
		~		

4	
L	周查報告

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 11-281860 A (矢崎総業株式会社) 1999.10.15 段落10-12および図1 (ファミリーなし)	1, 8, 12–19
Y	日本国実用新案登録出願4-40689号(日本国実用新案登録出願公開5-94241号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (株式会社フジクラ) 1993.12.24 請求項1および図1 (ファミリーなし)	10, 11
		·

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Α.

Int. Cl7 G02B6/44

調査を行った分野

調査を行った最小限资料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 G02B6/44

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

JOIS (JSTPLUS)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号		
X	JP 10-29837 A (古河電気工業株式会社)	1, 2, 9, 12–19		
Y	1998.02.03 段落16、17、23、27、28および図1-5	4-7, 10, 11		
	(ファミリーなし)			
X	JP 8-194141 A (古河電気工業株式会社)	1, 3, 12-19		
Y	1996.07.30 段落14、15および図1、2、4	4-7, 10, 11		
	(ファミリーなし)			

|X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

│ │ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

13.7.2004 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 21.06.04 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 2 K 3103 日本国特許庁(ISA/JP) 髙 芳徳 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3253



国際調査報告





(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 TP5	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/005671	国際出願日 (日.月.年) 20.04.2004	優先日 (日.月.年) 23.04.2003		
出願人 (氏名又は名称) 住友電気工業株式会社				
国際調査機関が作成したこの国際調査幸 この写しは国際事務局にも送付される。	報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。		
この国際調査報告は、全部で3	_ページである。	-		
□ この調査報告に引用された先行技	術文献の写しも添付されている。			
	まか、この国際出願がされたものに基づ された国際出願の翻訳文に基づき国際訳			
b. この国際出願は、ヌクレオチ	チド又はアミノ酸配列を含んでいる (第	I 概参照)。		
2.	ごきない(第Ⅱ欄参照)。			
3.	5(第Ⅲ概参照)。			
4. 発明の名称は 🔀 出願人	、が提出したものを承認する。			
□ 次に示	マナように国際調査機関が作成した。			
5. 要約は ※ 出願人	が提出したものを承認する。			
国際調	Mに示されているように、法施行規則第4 B査機関が作成した。出願人は、この国 R調査機関に意見を提出することができ	47条(PCT規則38.2(b))の規定により 際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。		
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 1 A 図とする。 図 出願人が示したとおりである。				
	願人は図を示さなかったので、国際調査	機関が選択した。		
□ 本[図は発明の特徴を一層よく表しているの	で、国際調査機関が選択した。		
b 要約とともに公表される図はない。				
		· · · · · ·		
·	•			

Α. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G02B6/44

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl7 G02B6/44.

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JOIS (JSTPLUS)

С.	関連す	-る	と認めら	れる文献

31.00.1.44		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 10-29837 A (古河電気工業株式会社) 1998.02.03 段落16、17、23、27、28および図1-5 (ファミリーなし)	1, 2, 9, 12–19 4–7, 10, 11
X Y	JP 8-194141 A (古河電気工業株式会社) 1996.07.30 段落14、15および図1、2、4 (ファミリーなし)	1, 3, 12-19 4-7, 10, 11

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

21.06.04

国際調査報告の発送日

13. 7. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 髙 芳徳

2 K 3 1 0 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3253

	四次	国际山城省方 1/ JP20	04/0056/1		
C (続き).	関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき	は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
X Y		業株式会社)	1, 8, 12-19 10, 11		
Y	日本国実用新案登録出願4-40689 願公開5-94241号)の願書に添付 を記録したCD-ROM (株式会社フェ 1993.12.24 請求項1および図1 (ファミリーなし)	した明細書及び図面の内容	10, 11		
		*			
	*				